



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宇徳
コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 外園 賢治
(氏名) 上田 直樹
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-3797
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,581	△4.2	2,865	12.6	3,044	8.3	2,383	37.4
25年3月期	45,486	△3.9	2,544	△40.0	2,810	△37.0	1,735	△32.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,004百万円 (31.0%) 25年3月期 2,293百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.11	—	11.9	9.9	6.6
25年3月期	40.12	—	9.8	9.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △29百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,214	21,508	66.6	495.91
25年3月期	29,450	18,707	63.3	431.32

(参考) 自己資本 26年3月期 21,446百万円 25年3月期 18,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,739	△3,565	△722	3,499
25年3月期	1,073	△615	△998	2,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	302	17.4	1.7
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	302	12.7	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	13.1	1,700	38.3	1,750	32.5	1,050	△19.3	24.28
通期	47,500	9.0	3,100	8.2	3,300	8.4	2,000	△16.1	46.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	43,448,099 株	25年3月期	43,448,099 株
26年3月期	200,398 株	25年3月期	200,372 株
26年3月期	43,247,725 株	25年3月期	43,247,778 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,091	△2.6	2,080	1.0	2,268	1.4	1,491	3.8
25年3月期	32,933	△7.6	2,059	△38.4	2,237	△40.5	1,437	△33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.48	—
25年3月期	33.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	24,365	15,377	15,377	14,125	63.1	355.56	326.63	
25年3月期	22,893	14,125	14,125	14,125	61.7	326.63	326.63	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,377百万円 25年3月期 14,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が持ち直してきた反面、回復の兆しが見えていた欧州では政情不安などにより不透明感が強まり、アジア諸国では中国、インドをはじめとする新興国の成長鈍化も影響し、世界全体では緩やかな成長にとどまりました。わが国経済は、政府の経済政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により緩やかに回復に向かいました。当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港では輸入が堅調に推移したものの、輸出は秋頃まで停滞、全体では前年並みに推移しました。一方、東京港では輸出入共に増加傾向が継続し堅調に推移しました。

当社グループでは、更なる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織変更を行ったため、当連結会計年度より「物流事業」、「プラント事業」から「プラント・物流事業」と致しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次の通りとなりました。なお、以下の前年度同期比較については、前年度同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,497	21,513	15	0.1%
	1,984	2,182	198	10.0%
プラント・物流事業	23,417	21,576	△1,841	△7.9%
	737	870	132	17.9%
その他	570	491	△79	△13.9%
	87	△9	△96	△110.4%

① 港湾事業

港湾事業は、車両の取り扱いが前半伸び悩みましたが、秋以降に回復へと向かい総じて前年並みとなりました。建設機械の荷動きは車両同様、秋以降一部において回復傾向となりましたが、前半の低調をカバーするには至りませんでした。コンテナの取扱いは東京港・横浜港共に堅調に推移し、事業全体では営業収入が前年並み、利益は増益となりました。

② プラント・物流事業

当社の輸出貨物の取扱量は、輸入が引き続き増加するも、輸出が回復には至らず低調に推移しました。国内の陸上輸送は更なる効率化に努め、採算性が向上しました。国内の電力関連工事は一部工事の延期等の厳しい環境もありましたが、新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を行い工事量の確保に努めました。その他工事は橋梁やプラント施設の新設・定期修繕の工事を主に受注を重ねた結果、工事量は前年並みに推移しました。海外における工事は主要拠点のシンガポールにおいては、遅延していた工事も後半に本格稼働となり、採算性が向上しました。

上記により事業全体では、減収増益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

(次期の見通し)

米国経済が回復基調にあり、欧州もクリミア問題による不透明さは残るものの信用不安が沈静化に向かっていることにより回復に向かうと推測され、また中国、インドをはじめとする新興国では成長スピードの鈍化はあるものの継続した成長が見込まれており、世界経済全体としては、世界経済成長率が2013年の3.0%から2014年の3.6%へと力強さを増すことが見込まれております。わが国経済は、夏前までは増税の駆け込み需要の反動が予想されますが、その後は引き続き政府の経済・金融政策の効果により緩やかながら回復することが見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入475億円、経常利益33億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次の通りです。

港湾事業については、京浜港でのコンテナを中心とした輸入貨物の取り扱いが前年度同様に堅調に推移する一方、前年度途中から回復基調であった車両、建設機械の取り扱いも、円安傾向の継続により回復が持続すると見込み、営業収入は218億円と予想します。

プラント・物流事業については、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されますが、輸入貨物の取り扱いが堅調に推移し、円安基調による企業の生産活動の活性化により輸出貨物の取り扱いも回復に向かうことが見込まれるほか、プラント工事は国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に取り組むことにより工事量の確保を見込み、事業全体では営業収入251億円と予想します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は322億1千4百万円となり、前年度末比27億6千4百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社短期貸付金が30億4百万円増加したことによるものです。

負債は107億6百万円となり、前年度末比3千6百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が4億7千5百万円及び短期借入金等有利子負債が4億3百万円減少し、未払法人税等が8億円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前年度末比28億円増加し、215億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億1千4百万円及び為替換算調整勘定が5億5千1百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は34億9千9百万円となり、前年度末に比べ6億9千2百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億3千9百万円（前年度は10億7千3百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益37億2千7百万円、減価償却費13億2千7百万円及び営業債権の減少額14億6千2百万円であり、主なマイナス要因は営業債務の減少額5億9千万円、固定資産売却益6億8千3百万円及び法人税等の支払額5億8千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億6千5百万円（前年度は6億1千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は貸付金の回収による収入172億6千2百万円であり、主なマイナス要因は貸付けによる支出204億3千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2千2百万円（前年度は9億9千8百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は長期借入金の返済額1億9千6百万円及び配当金の支払額3億2百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	55.7	63.3	66.6
時価ベースの自己資本比率（％）	41.1	46.0	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	81.3	62.8	400.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し配当を通じて安定的かつ継続的に利益を還元すると共に、中長期的な観点から経営基盤強化のための内部留保と経営資源の充実に努め、事業の成長を通じ企業価値の極大化を目指します。利益配分についてはこれらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期（平成26年3月期）の配当は1株当たり7円を予定しております。また、次期についても1株当たり7円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④事故および災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所および各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理および品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

当社グループは運転資金および設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金に就いては短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宇徳グループ企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請に沿った高品質なサービスの提供を通じ社会に貢献し、企業価値の向上を目指します。
2. 社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行い、チャレンジ精神豊かな人間性を尊ぶ企業を目指します。
3. 全ての事業領域での安全確保の徹底と環境保全に努めます。

当社は、上記の企業理念の下、中核事業である港湾事業、プラント・物流事業各々の専門性と強みを結集した高品質サービスの提供を通じて企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い経営と徹底した安全確保により顧客、株主および取引先等の関係者の皆様の信頼に応え、広く社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ並びに当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。また、2010年度からの10年間で「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度の目標として売上高1,000億円、経常利益50億円超を掲げております。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境の変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力および化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。尚、安全作業およびサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,131	3,629,251
受取手形及び営業未収入金	9,720,618	8,555,952
貯蔵品	49,943	51,414
繰延税金資産	383,954	409,664
関係会社短期貸付金	197,231	3,201,842
その他	735,961	797,331
貸倒引当金	△3,236	△10,316
流動資産合計	13,891,604	16,635,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,406,946	18,880,242
減価償却累計額	△14,569,367	△14,539,256
建物及び構築物(純額)	4,837,579	4,340,986
機械装置及び運搬具	8,756,343	8,997,448
減価償却累計額	△7,203,132	△7,508,520
機械装置及び運搬具(純額)	1,553,210	1,488,927
工具、器具及び備品	1,278,393	1,283,799
減価償却累計額	△1,031,411	△976,431
工具、器具及び備品(純額)	246,981	307,368
土地	2,508,649	2,516,168
リース資産	719,216	672,208
減価償却累計額	△391,678	△302,080
リース資産(純額)	327,537	370,127
建設仮勘定	202,151	279,028
有形固定資産合計	9,676,109	9,302,606
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	223,778	276,486
無形固定資産合計	1,721,314	1,774,022
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029,535	2,137,568
繰延税金資産	751,752	752,311
その他	1,403,296	1,624,443
貸倒引当金	△23,449	△11,552
投資その他の資産合計	4,161,133	4,502,770
固定資産合計	15,558,557	15,579,399
資産合計	29,450,162	32,214,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,881,065	3,405,342
短期借入金	555,386	348,150
1年内返済予定の長期借入金	196,248	45,200
リース債務	138,065	144,503
未払法人税等	132,501	932,567
未払費用	342,109	433,093
賞与引当金	700,630	665,960
役員賞与引当金	69,100	67,900
その他	903,112	812,269
流動負債合計	6,918,218	6,854,987
固定負債		
長期借入金	423,950	378,750
リース債務	256,627	283,132
繰延税金負債	5,397	3,121
退職給付引当金	2,560,258	—
役員退職慰労引当金	170,236	175,735
退職給付に係る負債	—	2,684,352
資産除去債務	27,306	27,907
その他	380,510	298,345
固定負債合計	3,824,287	3,851,344
負債合計	10,742,506	10,706,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	15,504,342	17,718,649
自己株式	△30,303	△30,313
株主資本合計	17,959,997	20,174,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,375	653,922
為替換算調整勘定	101,341	652,891
退職給付に係る調整累計額	—	△34,302
その他の包括利益累計額合計	693,716	1,272,512
少数株主持分	53,941	61,401
純資産合計	18,707,655	21,508,208
負債純資産合計	29,450,162	32,214,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	45,486,494	43,581,691
営業費用	36,373,598	33,771,896
営業総利益	9,112,895	9,809,794
販売費及び一般管理費	6,568,633	6,944,048
営業利益	2,544,262	2,865,746
営業外収益		
受取利息	24,510	32,070
受取配当金	48,664	47,884
持分法による投資利益	5,767	—
匿名組合投資利益	66,476	21,398
受取賃貸料	40,854	55,414
助成金収入	18,804	10,750
その他	83,222	61,457
営業外収益合計	288,299	228,974
営業外費用		
支払利息	16,635	11,631
持分法による投資損失	—	29,232
為替差損	—	5,651
その他	5,581	4,193
営業外費用合計	22,217	50,709
経常利益	2,810,344	3,044,011
特別利益		
固定資産売却益	24,458	716,914
特別利益合計	24,458	716,914
特別損失		
固定資産除売却損	26,298	33,539
関係会社清算損	2,235	—
ゴルフ会員権評価損	6,880	—
ゴルフ会員権売却損	3,879	—
特別損失合計	39,295	33,539
税金等調整前当期純利益	2,795,507	3,727,386
法人税、住民税及び事業税	915,688	1,356,961
法人税等調整額	144,563	△13,141
法人税等合計	1,060,252	1,343,820
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,254	2,383,565
当期純利益	1,735,254	2,383,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,254	2,383,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,038	61,547
為替換算調整勘定	427,663	473,043
持分法適用会社に対する持分相当額	43,489	85,966
その他の包括利益合計	558,191	620,557
包括利益	2,293,445	3,004,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,286,368	2,996,663
少数株主に係る包括利益	7,077	7,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	14,115,070	△30,257	16,570,772
当期変動額					
剰余金の配当			△345,983		△345,983
当期純利益			1,735,254		1,735,254
自己株式の取得				△46	△46
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,389,271	△46	1,389,224
当期末残高	2,155,300	330,659	15,504,342	△30,303	17,959,997

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	505,337	△362,734	—	142,602	46,863	16,760,239
当期変動額						
剰余金の配当						△345,983
当期純利益						1,735,254
自己株式の取得						△46
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,038	464,075	—	551,113	7,077	558,191
当期変動額合計	87,038	464,075	—	551,113	7,077	1,947,416
当期末残高	592,375	101,341	—	693,716	53,941	18,707,655

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	△30,303	17,959,997
当期変動額					
剰余金の配当			△302,734		△302,734
当期純利益			2,383,565		2,383,565
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			133,475		133,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	2,214,307	△9	2,214,297
当期末残高	2,155,300	330,659	17,718,649	△30,313	20,174,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	592,375	101,341	－	693,716	53,941	18,707,655
当期変動額						
剰余金の配当						△302,734
当期純利益						2,383,565
自己株式の取得						△9
連結範囲の変動						133,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,547	551,550	△34,302	578,795	7,459	586,255
当期変動額合計	61,547	551,550	△34,302	578,795	7,459	2,800,553
当期末残高	653,922	652,891	△34,302	1,272,512	61,401	21,508,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,795,507	3,727,386
減価償却費	1,418,255	1,327,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147,892	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,461	860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,420	△41,278
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,654	△1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,277
匿名組合投資損益 (△は益)	△66,476	△21,398
ゴルフ会員権評価損	6,880	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3,879	—
受取利息及び受取配当金	△73,175	△79,954
支払利息	16,635	11,631
固定資産除売却損益 (△は益)	1,840	△683,375
持分法による投資損益 (△は益)	△5,767	29,232
営業債権の増減額 (△は増加)	197,064	1,462,467
営業債務の増減額 (△は減少)	△338,547	△590,423
未払又は未収消費税等の増減額	△75,166	15,954
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,680	35,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	△379,813	△82,378
その他	△16,885	142,586
小計	3,368,869	5,248,681
利息及び配当金の受取額	77,297	82,501
利息の支払額	△17,100	△11,839
法人税等の支払額	△2,355,341	△580,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,725	4,739,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,572,198	△978,928
有形固定資産の売却による収入	267,048	919,376
定期預金の預入による支出	—	△129,332
貸付けによる支出	△12,304,552	△20,432,985
貸付金の回収による収入	13,061,051	17,262,153
匿名組合出資金の払戻による収入	78,539	—
その他の支出	△196,142	△234,594
その他の収入	50,495	28,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,758	△3,565,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,773	△71,850
長期借入金の返済による支出	△442,296	△196,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146,467	△152,186
配当金の支払額	△344,480	△302,079
その他	△46	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,063	△722,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	215,460	185,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,635	636,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,766	2,807,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,807,131	3,499,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

宇徳ターミナルサービス㈱は、重要性が増したため、また、ASIA UTOC PTE. LTD. は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,684,352千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34,302千円減少しております。

なお、1株当たりの純資産額は0円79銭減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

当連結会計年度より、さらなる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織再編を行ったことから、従来、報告セグメントとして区分していた「物流事業」及び「プラント事業」は、「プラント・物流事業」として記載しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産・その他事業」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,497,754	23,417,807	44,915,562	570,932	45,486,494	—	45,486,494
セグメント間の内部営業収入又は振替高	546,894	560,336	1,107,231	136,279	1,243,510	(1,243,510)	—
計	22,044,649	23,978,144	46,022,793	707,211	46,730,004	(1,243,510)	45,486,494
セグメント利益	1,984,661	737,960	2,722,621	87,722	2,810,344	—	2,810,344
セグメント資産	6,623,098	17,942,959	24,566,057	2,377,053	26,943,110	2,507,051	29,450,162
その他の項目							
減価償却費	509,606	790,502	1,300,109	118,146	1,418,255	—	1,418,255
受取利息	6,952	16,715	23,668	842	24,510	—	24,510
支払利息	5,868	9,949	15,818	817	16,635	—	16,635
持分法投資利益又は持分法投資損失(△)	—	5,767	5,767	—	5,767	—	5,767
持分法適用会社への投資額	—	354,570	354,570	—	354,570	—	354,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,092	733,885	1,804,978	156,336	1,961,314	—	1,961,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,507,051千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,513,285	21,576,617	43,089,902	491,788	43,581,691	—	43,581,691
セグメント間の内部営業収入又は振替高	571,335	548,292	1,119,627	85,713	1,205,340	(1,205,340)	—
計	22,084,620	22,124,909	44,209,530	577,502	44,787,032	(1,205,340)	43,581,691
セグメント利益又は損失 (△)	2,182,943	870,209	3,053,153	△9,142	3,044,011	—	3,044,011
セグメント資産	8,295,650	18,835,002	27,130,652	2,168,106	29,298,759	2,915,781	32,214,541
その他の項目							
減価償却費	458,230	757,610	1,215,840	111,284	1,327,124	—	1,327,124
受取利息	9,586	21,508	31,094	975	32,070	—	32,070
支払利息	2,239	9,151	11,390	240	11,631	—	11,631
持分法投資利益又は持分法 投資損失(△)	—	△29,232	△29,232	—	△29,232	—	△29,232
持分法適用会社への投資額	—	408,380	408,380	—	408,380	—	408,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	394,278	667,823	1,062,101	190,637	1,252,738	—	1,252,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,915,781千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	431.32円	495.91円
1株当たり当期純利益	40.12円	55.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,735,254	2,383,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,735,254	2,383,565
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,778	43,247,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。